

令和5年度 総務常任委員会 行政視察報告書

1. 視察期間

令和5年10月5日（木）～10月6日（金）

2. 視察場所・項目

①北海道江別市

・生涯健康プラットフォーム推進事業について

②北海道千歳市

・防災学習交流センター「そなえーる」について

3. 参加委員

委員長	每田潤子	副委員長	斉藤哲
委員	末益隆志	委員	一瀬健二
委員	川野辺則章	委員	広田尚大
委員	田村李瑠		

■北海道江別市：生涯健康プラットフォーム推進事業について

(10月5日(木)午後2時30分～4時00分)

1 市勢

- (1) 人口 118,761人(男:56,345人 女:62,416人)
- (2) 世帯数 59,517世帯(人口・世帯数:令和5年7月1日現在)
- (3) 面積 187.4km²
- (4) 予算額 517億2千万円(令和5年度一般会計予算)
- (5) 議員数 25人(定数25人)

2 視察概要

江別市では、内閣府が推進する「デジタル田園都市国家構想推進交付金(TYPE2)」の採択を受け、健康なまちづくりを進めるため、デジタルを活用して多くの市民が手軽に健康管理などできるように、3つのスマートフォンアプリを構築し、令和5年3月より「生涯健康プラットフォーム推進事業」として開始している。今回、事業に至った経緯と事業概要、現状と課題について、伺った。

(1) 事業に至った経緯(背景)

江別市においては、これまで「健康都市えべつ」の宣言による行政主導の市民の健康意識の推進、市内大学と連携した健康管理システムの開発、食と健康の関係性に着目した“江別モデル”(食と健康の臨床試験システム)の取組、地域コミュニティ等の健康づくりの輪の機会創出に取り組んできた。本事業への取組は、これまでの蓄積を活用するフェーズと位置付けている。

(2) 事業概要

本事業は自治体主導で、包括的健康管理・促進サービスを「生涯健康プラットフォーム」で広く市民に実装するものである。健康都市宣言の江別市は、大学と連携し幅広い健康関連実証研究を行ってきたが、市民への還元を加速させ健康意識の向上と行動変容、Well-Beingの強化及び医療費削減を実現することは、喫緊の課題となっている。「生涯健康プラットフォーム」には、江別市の研究資産を活用した幅広いサービスアプリを搭載し、それらをデータ連携基盤が束ねることで新たな健康付加価値を市民に提供しWell-Beingの向上に寄与していく。

(3) サービス概要

①めぶくID

パーソナルデータを自分自身で管理できる「安全・安心・便利」なIDである。

②eダイアリー

ウェアラブルデバイスでの記録サポート等、日々の健康状態や食事内容等を簡単に記録・管理できるようにすることで、健康維持・増進に最も重要な行動変容を促し、利用者の健康意識の向上を目指す。また、利用者の年齢段階やニーズに応じた関連情報を提供する。

③ e ライフトレーナー

利用者が自身の健康情報を一元管理し、食と健康に関するアドバイスを受けられるサービスを提供する。

④生涯健康マルシェ エベつ市場

健康な食の情報を e コマースの形態で全国展開し、他自治体提供者の参画による地域横断的な食サイトとなることで、地域経済の活性化を目指す。

(4) スマートウォッチ及びスマートフォンの貸出

生涯健康プラットフォーム推進事業に参加していただくため、めぶく ID を取得していただける 15 才以上の方にスマートウォッチ及びスマートフォンの貸し出しをしている。

(5) 今後の事業展望について

生涯健康プラットフォーム実装協議会が主体となってマーケティングや進捗管理などの普及促進を図り、事業全体を運用していく。また、電子母子手帳や医療データ連携のサービス拡充により、包括的に健康管理の取組みを支援していくことで、生涯健康プラットフォームとしての機能を充実させ、全国の自治体への横展開を目指す。

◆主な質疑応答

Q. この事業でのターゲットとした対象はどのような人たちなのか。

A. 主なターゲットは、働き盛りの世代であり、病気となる前に、この事業でのアプリを活用して、生活習慣等を変えるきっかけとしてもらいたいと考えている。

Q. この事業で取得した情報は、ビッグデータとして活用を考えているのか。

A. 各世代への政策に反映するために活用していきたいと考えている。

Q. e ダイアリーでは、心の調子も記録できるのか。

A. 数字でその日の心の調子を記録できる。

Q. e ライフトレーナーでの健康へのアドバイスは誰が行うのか。

A. AI が回答を行う。

Q. 事業費が約 4 億円とのことであるが、財源はどのようなになっているのか。

A. 事業費約 4 億円のうち、「デジタル田園都市国家構想推進交付金 (TYPE2)」により 2 億円、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」により 2 億円を財源としている。



■北海道千歳市：防災学習交流センター「そなえーる」について

(10月6日(金)午前10時00分～11時30分)

1 市勢

- (1) 人口 97,757人(男:49,589人 女:48,168人)
- (2) 世帯数 52,083世帯(人口・世帯数:令和5年7月1日現在)
- (3) 面積 594.50㎢
- (4) 予算額 490億7千万円(令和5年度一般会計予算)
- (5) 議員数 23人(定数23人)

2 視察概要

千歳市防災学習交流センター『そなえーる』は、災害を「学ぶ・体験する・備える」をキーワードに、いろいろな災害の疑似体験をしながら、防災に関する知識や災害が発生したときの行動を学ぶことができる。また、防災講座や救急講習、自主防災組織の訓練など防災学習の拠点施設としても活用している。今回、施設の事業概要及び現状と課題について、伺った。

(1) 施設建設の経緯と目的

千歳市は、自衛隊の駐屯地が市街地の三方を取り囲んでおり、市街地の縁周部には、装軌車両、主に戦車が頻繁に通行する、通称「C経路」が通っており、東千歳駐屯地と北千歳駐屯地、その奥に続く北海道大演習場を結んでいる。

この「C経路」は、一部住宅地を通ることから、沿線住民から騒音振動による被害などが寄せられていたことから、市では、C経路における騒音などの課題解決を図るため、道路整備や緩衝地帯の整備などを盛り込んだ「C経路対策の基本方針」を定め、沿線地域の環境改善に努めていたが、地域の活性化や生活環境について更なる改善が要望されていた。

このような状況の中、C経路沿道の課題解決を図るとともに、市の総合計画で位置づけている防災対策の推進や自主防災組織の充実などの観点から、住民要望や住民懇話会での議論を踏まえて防災学習交流施設の整備が決定された。当時の防衛施設庁に「まちづくり構想策定支援事業」の採択を受け、防衛施設と共存した災害に強い安全なまちづくりを進めることで、防災学習交流施設は平成22年4月24日にオープンした。

総事業費は約21億円で、財源内訳は国庫補助率が75%、残りの25%は起債と市費に振り分けている。

(2) 施設の概要

防災学習交流施設は、総面積約8.4ヘクタールで、A・B・Cの3つのゾーンからなる。

Aゾーンは、防災学習交流センター「そなえーる」をはじめ、防災訓練広場、ロープ訓練塔、防災備蓄倉庫を兼ねた副訓練塔、常設ヘリポート、駐車場などを完備している。

「そなえーる」は、災害を「学ぶ」「体験する」「備える」をテーマに、災害の疑似体験や防災学習を通じて、防災に対する意識を高めてもらうことを目的に、起震装置、煙避難装置、予防実験装置、避難器具などを備えた施設である。

Bゾーン「学びの広場」は、造成に伴う雨水調整池と消火体験や救出体験を通し、自助・共助を学ぶ広場となっている。

Cゾーン「防災の森」は、約150人がキャンプに利用できる「野営生活訓練広場」と調

整池を兼ねた「多目的広場」、湧水を利用した「河川災害訓練広場」「土のう訓練広場」、さらにアスレチック遊具などを備える「サバイバル訓練広場」のほか管理棟、駐車場を配備し、共同作業が体験できる広場となっている。

(3) 管理・運営

施設の管理運営は、再任用職員1名と会計年度任用職員8名の9名体制で、屋内外設備の維持管理や施設利用者への説明並びに展示場の案内、訓練広場の開放などを行っている。

施設の運営時間は、朝8時45分から夜9時までとし、屋内訓練室と防災訓練広場を貸し出しているが、展示場の開館時間は朝10時から夕方5時までとしている。休館日は、毎週月曜日と第4週目の火曜日である。

(4) 事業内容・施設の利用状況

市民の防災意識を高めるため、千歳市総合防災訓練や町内会、自主防災組織等による消火・救出等の防災訓練、救急救命率の向上のための救急講習会、市民を対象とした千歳市民防災講座や町内会、自主防災組織及び事業所等を対象とした防災関連講座、防災イベントなどの事業を展開している。

防災学習交流施設の直近3か年の利用状況は、以下のとおりである。

令和4年度 19,226人、令和3年度 12,074人、令和2年度 18,078人

(5) 今後の予定・課題

千歳市総合防災訓練や町内会、自主防災組織等による消火・救出等の防災訓練、市民を対象とした千歳市民防災講座、さらに町内会、自主防災組織及び事業所等を対象とした防災関係の講座、防災イベントなどを開催し、今後も防災に対する意識の向上に取り組んでいく。また、市民や市内の小中学生には、災害から自分の身を守る自助や共助、公助などについて防災学習や災害模擬体験などを通じて、関心を一層高めるとともに、市民、自主防災組織及び防災関係機関の意識付けを継続して進める予定である。

今後の課題は、展示施設や体験施設の利用だけでなく、防災学習や防災訓練などに多く参加してもらい、自主防災組織や防災関係団体などと連携して各種防災事業に取り組むとともに、防災面以外でも様々な分野で施設や各種講座の活用ができるよう、施設運営を工夫していく必要がある。

また、ハード面では開設から13年目を迎えていることから、大規模な改修や体験コーナーの新設には多額の経費が予想されるため、予算確保が大きな課題となっている。

◆主な質疑応答

Q. 「そなえーる」と防災の森は、一緒に計画したのか。

A. 一緒に計画した。

